

【島根県】土地改良を契機とした農村地域の振興事例集

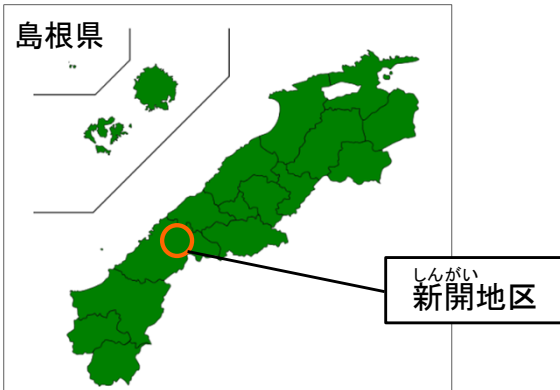
市町村	地区名等	タイトル	頁	発行月	Vol.
浜田市	新開	遊休農地の活用による先進農業拠点の形成と企業参入	1	H28.12	2
安来市	能義第二	法人設立による農地の集積・集約化、経営の多角化を実現	2	R元.12	6
出雲市	奥原池	ため池の防災工事により下流の被害を防止	3	R4.03	8
松江市	西潟ノ内	排水機場更新を契機としたICT技術の導入による維持管理の省力化	4	R7.03	11

【工夫のポイント】

- 遊休農地であった採草放牧地を市が取得。**先進農業の拠点として30haの大規模農業団地を整備。**
- 入植した法人が**観光農園などによる経営の多角化**に取り組み、農産物を高付加価値化するとともに、**リピーターの増加も期待。**
- 市単独事業による担い手育成事業や参入企業による雇用など**地域全体の雇用創出にも貢献。**

【取組地域の概要】

- 位置 はまだし
島根県浜田市 (過疎地域、振興山村等)



- 栽培作物
・ ピオーネ、いちご、有機野菜等
- 主な支援施策
・ 県営中山間地域総合整備事業 (H20～H22)
・ 市単独事業 (H17～H18) 等

遊休農地の整備による高収益な園芸生産団地の形成

遊休農地の整備によって30haという**大規模な農業団地を整備**。市内における先進農業拠点として位置付け、企業参入等により園芸団地を形成。



基盤整備
(H17～H22年)

【整備前】

旧畜産基地跡地の**採草放牧地が遊休農地化**。

地元農家からの大規模農業団地形成に向けた要望を受け、市や県の関係部局で構成する利活用検討委員会を設置。

浜田市が農地保有合理化法人として遊休農地を購入し、畑地整備を計画。



企業参入により先進農業の拠点へ発展

- 造成された大規模農業団地にて、現在、6つの経営体が入植。
- 市は入植者に対して農地を貸し出すことで、**農地取得に係る初期投資を軽減**。また、補助事業等を活用し、ハウス等を整備。



観光農園による農産物の高付加価値化



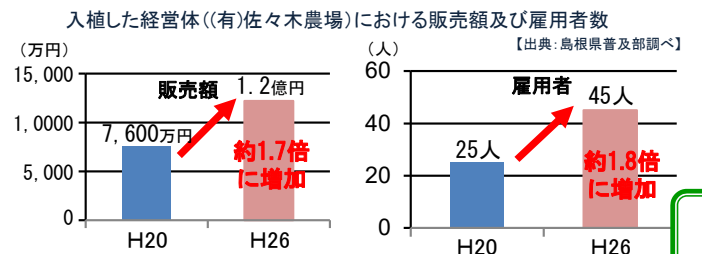
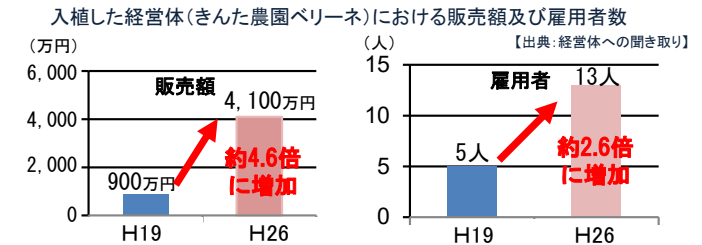
- **観光農園による経営の多角化を実現**。来園により地域で生産される農産物の顧客(リピーター)の増加も期待。

研修育成事業による雇用創出・定住対策

- 浜田市では入植者が研修生を受け入れる「ふるさと農業研修生育成事業」を展開し、**新規就農者の育成・確保に加え、U・Iターン等の定住対策**にもつなげる。

遊休農地の活用による法人の所得向上と地域雇用者数の増加

- 遊休農地を活用した**高収益作物の生産によって、経営体の販売額が増加**。さらに、これら経営体が雇用の受け皿となり、**地域全体での雇用機会の創出**にも貢献。

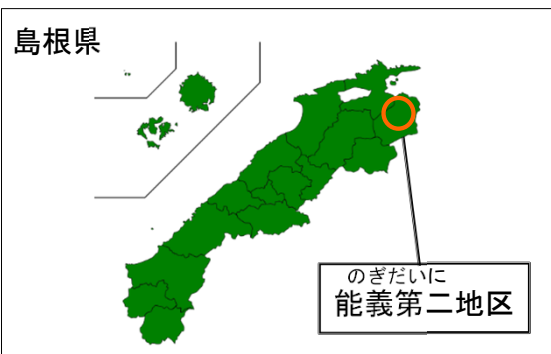


【工夫のポイント】

- 基盤整備を契機として、**集落を超えた地域ぐるみの農事組合法人を設立**し、農地の集積・集約化を推進。
- 地下かんがいシステムの導入による水田の汎用化により、**2年3作体系を確立**。
- 加えて、トロ箱栽培によるトマトの栽培に取り組み、**女性の活躍の場を創出**。

【取組地域の概要】

- 位置 やすぎし
島根県安来市(過疎)



- 主要作物
・水稲、麦、大豆、菜種、キャベツ、トマト 等
- 主な支援施策
・農業競争力強化基盤整備事業 (H20～H27)

基盤

大区画化による営農や水管理の省力化を実現

大区画化や地下水位制御システム(FOEAS)により、大型機械の導入による**生産コストの低減**や、水位自動制御による**水管理の省力化**を実現。



大区画化されたほ場



地下水位制御システムの導入

基盤整備
(H20年～H27年)

【整備前】

大正時代に整備された**12aの小区画**、**道路は狭小**であり、**大型機械の導入が困難**であった。また、用水路も**排水不良**が生じていた。



狭小な農地

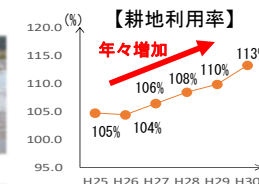


用排兼用の土水路による排水不良

生産現場

地下かんがいシステムによる生産体系の確立

- 地下かんがいシステムの導入により排水性が向上するとともに、きめ細かな水管理が可能となり、水稲・大豆・麦・菜種などを組み合わせた**「2年3作」の生産体系を確立**。
- さらに、近年では、キャベツ栽培に取り組むなど、**経営の多角化を実現**。



法人設立と女性の活躍の場の創出

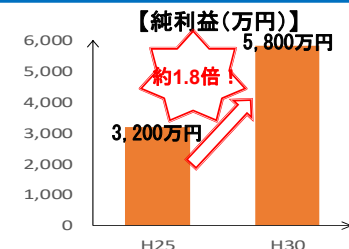
- 事業を契機に**集落を超えた地域ぐるみの農事組合法人「のきの郷」**(組合員数151名、経営面積151ha)を**設立**し、約9割の農地を集積・集約。
- **省力化**により余剰労働力が創出されたことから、**女性(9名)**によるトロ箱を使用した**トマトの栽培を導入**。



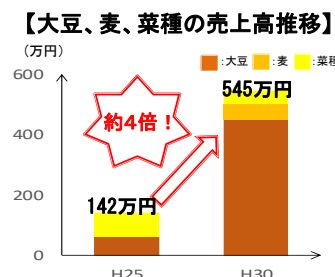
※トロ箱栽培:発砲スチロール製のトロ箱にヤシガラ等を培土として詰め、養液配管を設置して栽培する方法。軽量で安価なため、高齢者・女性でも容易に設置・移動が可能。

農業の競争力強化と経営の多角化を実現

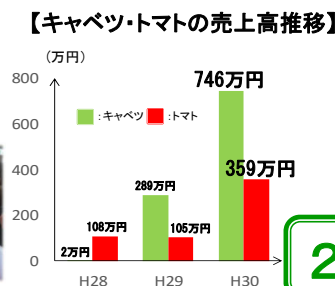
- 農地集積による**生産コストの低減**や**経営の多角化**により、**法人の利益が大幅に増加**。



- 農地の汎用化による2年3作型の生産体系の確立により、大豆・麦・菜種の**売上高が大幅に増加**。



- さらに、新たに導入したキャベツやトマトにおいても、**売上高が増加し、経営の多角化を実現**。

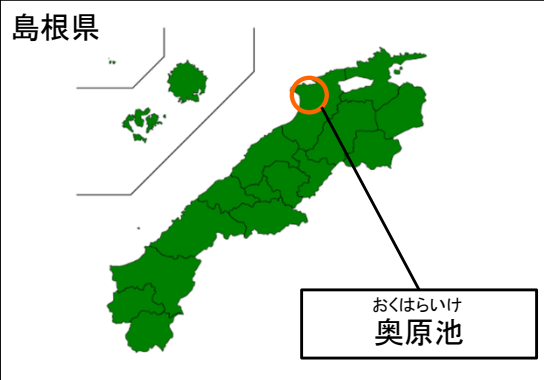


【対策のポイント】

- 奥原池は、貯水量約5千 m^3 の中規模ため池であるが、洪水吐が小さく、洪水時に越流のおそれがあり、決壊時には下流の住宅等に大きな被害が想定。
- このため、3か年緊急対策において、洪水吐の拡幅と堤体の嵩上げを実施。
- ため池の防災工事を完了していたことで、令和3年7月の大雨における被害を回避。

【取組地域の概要】

- 位置
いずもし
島根県出雲市



- 主要作物
・水稻

事業名	事業費	対策期間
農村地域防災減災事業	8,000万円	H29～R1
うち3か年緊急対策	2,500万円	R1

ため池の防災工事を実施

- 3か年緊急対策において、洪水吐の流下能力の向上と堤体の嵩上げを実施。

対策前



対策後



防災工事
(H29～R1)

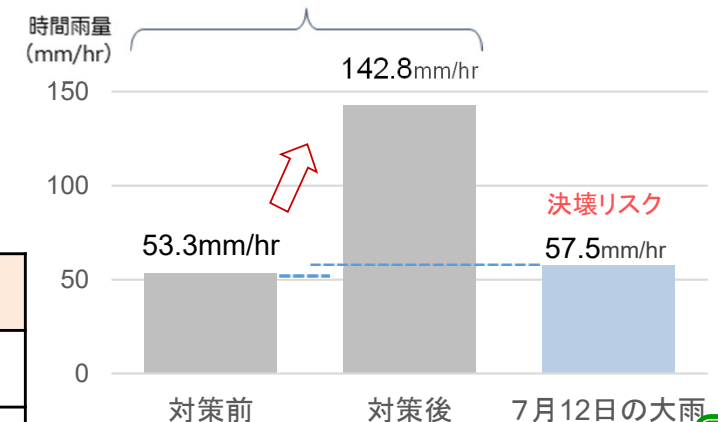
堤体の決壊を防止し、下流の被害を回避

- 令和3年7月の大雨では時間雨量57.5mmを観測。
- 従前では溢水のおそれがあったが、防災工事を完了していたことで洪水が安全に流下。
- 堤体の決壊が防止され、下流の農地や住宅への被害を回避。

想定される被害

	想定被害額	影響を受ける住宅
対策前 (決壊した場合)	1億2,000万円	6戸
対策後	被害なし	被害なし

洪水吐を流下することができる雨量



対策の効果

排水機場更新を契機としたICT技術の導入による維持管理の省力化

まつえし
【島根県松江市】

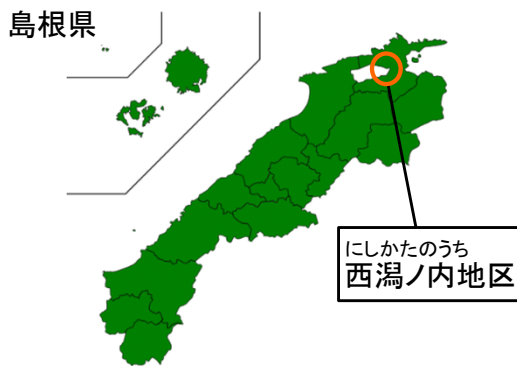
省力化・スマ農
国土強靱化
保全管理
グリーン

【工夫のポイント】

- 耐用年数を超過し、機能低下した排水機場を更新。
- ICT技術を活用した監視・管理システムを導入し、排水機場の維持管理の省力化を実現。
- 事業を契機に農地を中心経営体に集約し「若者の雇用」を創出。

【取組地域の概要】

- 位置 まつえし
島根県松江市



- 主要作物
・水稲、ブロッコリー
- 主な支援施策
・水利施設等保全高度化事業（H30～R5）

排水機場の更新とICT技術による管理の省力化

- 排水機場の更新により、豪雨による湛水被害の拡大を防止。
- 監視・管理システムを導入したことで、維持管理労力の省力化を実現。

基盤整備



基盤整備
(H30年～R5年)

【整備前】

老朽化に伴う機能低下により、湛水被害が拡大するおそれがある。
常駐の管理者が必要であり、維持管理に多大な負担。



老朽化の状況(樋門)



老朽化の状況(機器等)



ICT技術を活用した監視・管理システムの導入

- 遠方監視や遠隔操作が可能となったことにより、従前の常駐管理人が不要に。
- スマホやPCを用いることで複数人で排水機場の確認・操作が可能となり、管理者の負担を軽減・分散。

■排水機場の確認・操作状況

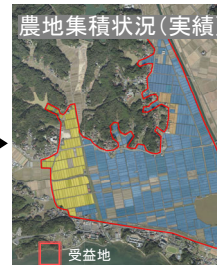
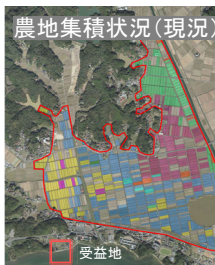


施設管理

農地の集積・集約

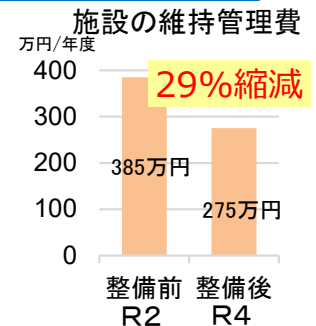
- 事業実施前は72%だった集約率が事業実施後は98%となり、中心経営体や認定農業者へ農地を集約したことで、作業効率の向上が図られた。

生産現場



施設の維持管理費の縮減

- 維持管理費がICT技術の導入に伴い、29%縮減。
- 現地の排水機場で施設の操作をする必要がなくなり、外部委託も可能に。



中心経営体に集約し「若手の雇用」を創出

- 事業を契機に中心経営体に集積・集約が進み、営農の規模が拡大したことから、地元の若者の雇用が創出。(従業員18名(うち半分が40歳以下))
- 中心経営体の水稲経営面積は42.6ha(設立時)から237.8ha(R5)に拡大。



営農状況

中心経営体(半数が40歳以下)